

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月10日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 - 3241 - 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 勝彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 - 433 - 5551
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,034,831	2,982,431	11,872,576
経常損失 () (千円)	64,502	80,508	468,998
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	76,714	84,146	501,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,577	96,576	553,143
純資産額 (千円)	4,691,375	4,108,918	4,200,735
総資産額 (千円)	10,672,278	10,302,102	10,481,410
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	51.80	56.82	338.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.93	39.86	40.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間において73百万円の営業損失、80百万円の経常損失及び84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、全体的には緩やかな拡大傾向で推移しております。しかしながら、今秋からの消費増税により消費者の節約志向が一層強まることが懸念され、海外経済においても米中の貿易摩擦や英国のEU離脱、また中東地域の海運リスクなど不透明要素が多く、今後も予断を許さない状況です。

こうした中、当社グループでは、業務用食用油につきましては、販売数量増を目指し、既存のユーザーはもとより新規開拓も含め活発な営業活動を展開致しましたが、梅雨の長期化に伴う外食消費減退の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。

油粕製品である脱脂糠につきましては、GWの大型連休に備えた精米量の増加により原料生糠の入荷が増え、これに伴い脱脂糠の生産・販売が増えたことで、販売数量は前年同期を上回りました。

家庭用食用油につきましては、ブログやSNSによるこめ油を使ったレシピ等の情報発信を増やすことで、こめ油の新たな魅力を提案するとともにリピーターの充足を図りました。また、店頭露出エリアの増加により購買機会を広く設け、新たな消費者の獲得を図ったことで、販売数量は前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高29億82百万円（前年同四半期は30億34百万円）、経常損失80百万円（前年同四半期は経常損失64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失76百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は49億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が1億92百万円減少したことによるものであります。固定資産は53億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が49百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、103億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は35億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。固定負債は26億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。主な減少の要因は長期借入金90百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、61億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は41億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を84百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは前連結会計年度に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当第1四半期連結累計期間において73百万円の営業損失、80百万円の経常損失及び84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく、従来から取り組んでおりました家庭用こめ油、業務用こめ油の拡販に加え、生産縮小しておりました業務用ナタネ油の生産量増加および拡販を図り、売上高の拡大および工場稼働率の向上に努めております。また、加工費の圧縮によってコスト削減に努めることにより、業績黒字化を達成するよう取り組んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金12億92百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,606,000	1,606,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,606,000	1,606,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	1,606	-	1,351,300	-	814,596

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,477,000	14,770	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	1,606,000	-	-
総株主の議決権	-	14,770	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ボーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	125,000	-	125,000	7.78
計	-	125,000	-	125,000	7.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,636	1,292,232
受取手形及び売掛金	3 2,435,940	3 2,486,800
商品及び製品	534,280	485,770
仕掛品	176,027	228,208
原材料及び貯蔵品	369,833	334,932
その他	168,072	136,467
貸倒引当金	2,737	2,803
流動資産合計	5,166,053	4,961,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	745,930	980,025
機械装置及び運搬具(純額)	980,374	964,209
土地	1,973,993	1,973,993
リース資産(純額)	645,088	636,247
その他(純額)	15,951	15,532
建設仮勘定	168,738	10,046
有形固定資産合計	4,530,077	4,580,056
無形固定資産		
33,645		51,008
投資その他の資産		
投資有価証券	368,586	351,252
その他	384,049	359,176
貸倒引当金	1,002	1,002
投資その他の資産合計	751,634	709,427
固定資産合計	5,315,357	5,340,492
資産合計	10,481,410	10,302,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,704,578	3 1,677,842
短期借入金	1,304,080	1,307,830
未払法人税等	15,646	5,175
賞与引当金	99,748	39,444
その他	393,576	501,628
流動負債合計	3,517,629	3,531,920
固定負債		
長期借入金	928,040	837,970
退職給付に係る負債	584,794	573,000
役員退職慰労引当金	10,775	11,188
繰延税金負債	619,825	610,652
資産除去債務	3,392	3,401
リース債務	616,218	625,051
固定負債合計	2,763,046	2,661,263
負債合計	6,280,675	6,193,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,168,632	2,089,336
自己株式	196,874	196,965
株主資本合計	4,137,655	4,058,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,264	47,847
その他の包括利益累計額合計	60,264	47,847
非支配株主持分	2,815	2,802
純資産合計	4,200,735	4,108,918
負債純資産合計	10,481,410	10,302,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,034,831	2,982,431
売上原価	2,658,715	2,615,232
売上総利益	376,116	367,198
販売費及び一般管理費	442,718	440,815
営業損失()	66,601	73,617
営業外収益		
受取配当金	5,870	4,917
受取手数料	784	1,963
受取保険金	-	11,114
貸倒引当金戻入額	7,560	5
その他	3,866	1,520
営業外収益合計	18,082	19,521
営業外費用		
支払利息	14,286	15,856
支払手数料	1,043	8,611
その他	653	1,944
営業外費用合計	15,983	26,412
経常損失()	64,502	80,508
特別損失		
固定資産除却損	357	816
減損損失	3,759	-
特別損失合計	4,116	816
税金等調整前四半期純損失()	68,619	81,325
法人税、住民税及び事業税	10,354	1,717
法人税等調整額	2,937	1,116
法人税等合計	7,417	2,834
四半期純損失()	76,036	84,159
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	677	13
親会社株主に帰属する四半期純損失()	76,714	84,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	76,036	84,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,459	12,416
その他の包括利益合計	13,459	12,416
四半期包括利益	62,577	96,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,255	96,563
非支配株主に係る四半期包括利益	677	13

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	20,000千円	25,000千円

2. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行7行と当座貸越契約及びそのうちの4行とコミットメントライン契約を締結しております。後者契約には一定の財務制限条項が付されております。また、当第1四半期連結会計期間においては取引銀行7行と当座貸越契約及びそのうちの1行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	4,075,000千円	4,075,000千円
借入実行残高	841,000	841,000
差引額	3,234,000	3,234,000

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	25,475千円	29,747千円
支払手形	8,451	15,823
割引手形	30,000	31,181

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	44,412千円	62,814千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,048	50.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	51円80銭	56円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	76,714	84,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	76,714	84,146
普通株式の期中平均株式数(株)	1,480,978	1,480,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月9日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。